

≪第一部 循環経済に係る国の最新の政策、予算について≫

「循環経済の実現に向けた国土交通省の取組について」

国土交通省 総合政策局 環境政策課 環境政策企画官
笹川 悠

循環経済の実現に向けた国土交通省の取組について

令和 7 年 9 月

国土交通省 総合政策局 環境政策課

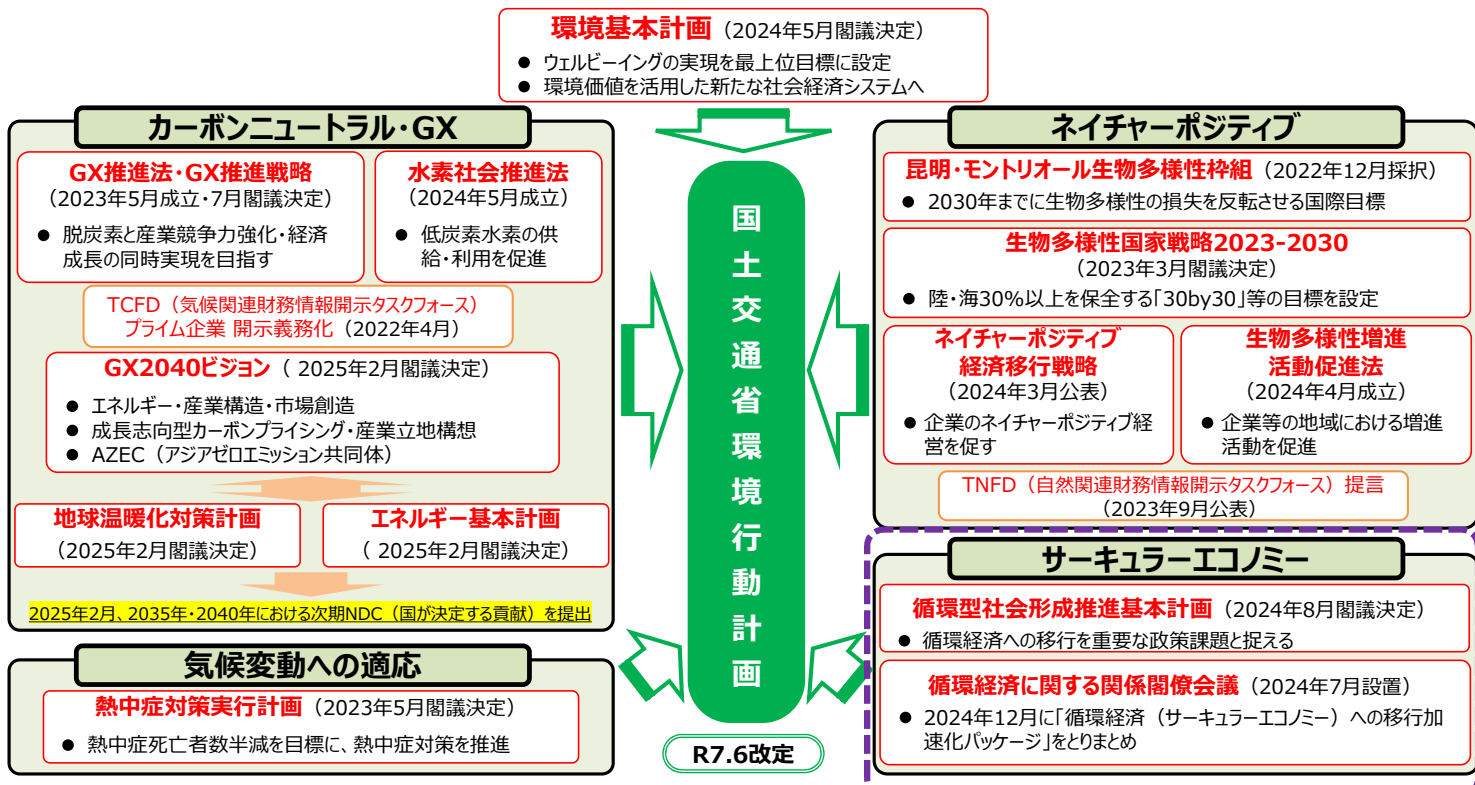


Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省環境行動計画の改定について(背景)



- 政府の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画等の改定等を踏まえ、国土交通省の環境関連施策の実施方針を定める「環境行動計画」を改定（国土交通省グリーン社会実現推進本部（本部長は国土交通大臣）決定）。
- 「気候変動の緩和」、「自然共生、生物多様性の確保」、「循環型社会の形成」、「気候変動への適応」の実現に貢献するための施策を強化。



環境政策をめぐる情勢

環境政策をめぐる情勢				主な社会課題
脱炭素の必要性の高まり ◆2050年カーボンニュートラルに向け、野心的なCO ₂ 排出削減目標を設定 (2030年:46%、2035年:60%、2040年:73%) ○GX推進戦略 →脱炭素と産業競争力強化・経済成長を両立するGXの推進 ○情報開示 →TCFD等、情報開示の動きが加速化	自然共生・生物多様性の機運増大 ◆NbS(自然を活用して社会課題の解決に繋げる取組)やネイチャーポジティブ(生物多様性の損失を反転させる取組)の機運の高まり ○G7札幌 環境大臣会合(2023) →幸福などの恩恵をもたらすNbSの重要性強調 ○昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022) →30by30を国際的目標として設定	循環経済の重要性の高まり ◆国際的に再生材利用拡大の動き ◆環境対策のみならず、経済安全保障や産業競争力の観点から重要性が高まり ○海外の再生材利用の拡大 EU廃自動車改正規則案(2023) →再生プラ25%使用義務化案等 ○資源ナショナリズムの動き →中国はレアアース輸出許可制を導入	気候変動の影響の顕在化 ◆気候変動の影響により、水害、雪害、土砂災害等の自然災害が激甚化・頻発化、熱中症の深刻化 ○洪水発生頻度の予測 気候変動シナリオ 洪水発生頻度 2℃上昇時 約2倍 ※ 降雨量変化倍率をもとに算出した、洪水発生頻度の変化の一般水系における全国平均値	＜人口減少＞ ・急速に人口減少や空き家等の増加が進展 ＜東京一極集中＞ ・若者や女性が地方を離れる動き、「交通空白」 ＜インフラ老朽化＞ ・今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込み ＜担い手不足等＞ ・建設業や運輸業では担い手確保が課題 ・公共交通の確保は危機的な状況
基本方針 ○あらゆる国土交通政策の立案・実行において、環境政策との整合を図り、予算・税制・法令等の様々な手段を用いて政策を展開 ○環境政策が目指すウェルビーイングの向上を図りながら、国土交通省の任務を果たす				横断的視点 ①多様な主体による連携・協働 ②分野間連携による相乗効果 ③産業競争力強化との両立 ④予見可能性の確保(民間投資促進) ⑤社会課題との同時解決 ⑥新技術・DXの活用 ⑦国際展開

7つの重点分野

1. 徹底した省エネ・グリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通GXの推進 ＜くらしや経済の現場から脱炭素化を拡大＞ 【徹底した省エネ】 ・住宅・建築物の省エネ対策強化 ・モーターシフト、共同輸配送等、グリーン物流の推進 ・「交通空白」解消等公共交通の利用促進 ・渋滞ボトルネック解消 【グリーンエネルギーへの移行】 ・次世代自動車の普及促進 ・ゼロエミッション船、燃料電池鉄道車両、持続可能な航空燃料(SAF)等の導入促進 ・EV充電施設・水素ステーションの設置、カーボンニュートラルボートの形成 【ライフサイクル全体での脱炭素化】 ・建築物ライフサイクルカーボンの算定・評価を促進する制度構築 ・道路のライフサイクル全体の低炭素化、建設現場での低炭素型コンクリート等の活用 【再エネの供給拡大】 ・道路、空港、港湾、鉄道、公園、ダム、上下水道等、多様なインフラ空間で再エネを供給(太陽光、洋上風力、水力等) ・ペロブスカイト太陽電池の実装 【吸収減対策の強化】 ・都市緑化、ブルーカーボン生態系の活用 輸送モード×インフラ 次世代自動車の普及促進 EV充電施設の設置を促進 2. 自然再生や人と自然が共生する社会づくり ＜グリーンインフラの活用が当たり前の社会に＞ 自然環境を活かしたまちづくり 【地域におけるグリーンインフラ活用】 ・都市における良質な緑地確保、建築物・道路・低未利用地等の緑化 ・雨庭・雨水貯留浸透施設の整備 ・河川整備計画に河川環境の定置目標を位置づけ(「生物の生息・生育・繁殖の場」の目標水準を設定) ・ブルーインフラの保全・再生・創出 【拡大に向けた基盤づくり】 ・経済界と一体となった国民的運動 ・多様な効果を測る評価手法の確立 ・ノウハウ標準化、中間支援組織支援、地域のスタートアップ創出、資金調達手法の創出等 ・衛星画像の活用を含めた新技術・DXの活用 ・国際展開 3. 再生資源を利用した生産システムの構築 ＜国家戦略である循環経済への移行を加速＞ 循環資源の利用拡大 資源投入(投入量削減) 製造 使用 老朽化 廃棄物の発生抑制 長寿命化等による廃棄物の発生抑制 再利用 リサイクル 廃棄物(発生抑制) 【循環資源の利用拡大】 ・下水汚泥資源の肥料利用 ・建設リサイクルの高度化(建設廃棄物を同種の製品として再生・利用) ・道路アスファルト再生技術のビジネス展開 【長寿命化等による廃棄物の発生抑制】 ・「予防保全型」インフラメンテナンスへの転換 ・長期優良住宅の普及促進 【動静脈連携を支えるインフラ・基盤整備】 ・循環経済拠点港湾の選定・整備 ・地域を支える建設業・物流業の連携 4. 環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり ＜環境対策は地域の成長戦略＞ 【地域資源を活用したエネルギーの創出・地産地消】 ・地域資源である木質バイオマス、下水汚泥、水力等の活用 ・商用電動車の劣化バッテリーを再利用した再エネ地産地消 【持続可能な地域の経済社会システムの構築】 ・地域特性を活かしたグリーンな暮らし・まちづくり ・既存住宅・建築物の省エネ改修による地域産業活性化 <tr><td colspan="4"> 5. 気候変動に適応できる社会の形成 ＜気候変動の緩和と適応は車の両輪＞ ・ハード・ソフト一体となった気候変動適応策(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上) ・生活環境向上に資するヒートアイランド・暑熱対策 </td></tr> <tr><td colspan="4"> 6. 環境価値が評価される市場創出 ＜広く国民が負担を分かち合う社会・市場づくり＞ ・環境価値の見える化(輸送段階のGHG排出削減量の可視化等) ・環境価値を評価・認証する仕組みの活用・充実(優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)の運用、輸送事業者の削減努力が適切に評価される仕組みの検討等) ・クレジットの創出・活用(ブルーカーボン由来のカーボンのクレジット制度の充実、運輸部門カーボンのクレジットや自然クレジットの検討等) ・グリーン製品等の公共調達促進 ・国民・企業の行動変容(公共交通の利用、荷主と連携したグリーン物流活用等) </td></tr> <tr><td colspan="4"> 7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり ・関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等多様な主体の連携・協働のための場づくり ・デジタル技術・データ活用のための基盤整備 ・国土交通GXを担う人材育成、環境教育、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成 毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実 </td></tr>	5. 気候変動に適応できる社会の形成 ＜気候変動の緩和と適応は車の両輪＞ ・ハード・ソフト一体となった気候変動適応策(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上) ・生活環境向上に資するヒートアイランド・暑熱対策				6. 環境価値が評価される市場創出 ＜広く国民が負担を分かち合う社会・市場づくり＞ ・環境価値の見える化(輸送段階のGHG排出削減量の可視化等) ・環境価値を評価・認証する仕組みの活用・充実(優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)の運用、輸送事業者の削減努力が適切に評価される仕組みの検討等) ・クレジットの創出・活用(ブルーカーボン由来のカーボンのクレジット制度の充実、運輸部門カーボンのクレジットや自然クレジットの検討等) ・グリーン製品等の公共調達促進 ・国民・企業の行動変容(公共交通の利用、荷主と連携したグリーン物流活用等)				7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり ・関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等多様な主体の連携・協働のための場づくり ・デジタル技術・データ活用のための基盤整備 ・国土交通GXを担う人材育成、環境教育、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成 毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実			
5. 気候変動に適応できる社会の形成 ＜気候変動の緩和と適応は車の両輪＞ ・ハード・ソフト一体となった気候変動適応策(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上) ・生活環境向上に資するヒートアイランド・暑熱対策												
6. 環境価値が評価される市場創出 ＜広く国民が負担を分かち合う社会・市場づくり＞ ・環境価値の見える化(輸送段階のGHG排出削減量の可視化等) ・環境価値を評価・認証する仕組みの活用・充実(優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)の運用、輸送事業者の削減努力が適切に評価される仕組みの検討等) ・クレジットの創出・活用(ブルーカーボン由来のカーボンのクレジット制度の充実、運輸部門カーボンのクレジットや自然クレジットの検討等) ・グリーン製品等の公共調達促進 ・国民・企業の行動変容(公共交通の利用、荷主と連携したグリーン物流活用等)												
7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり ・関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等多様な主体の連携・協働のための場づくり ・デジタル技術・データ活用のための基盤整備 ・国土交通GXを担う人材育成、環境教育、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成 毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実												

循環資源の利用の拡大 – 下水汚泥資源の肥料利用の推進

- 下水汚泥は、地産地消可能な貴重な国内資源。
- 農水省と連携したシンポジウムや、肥料の流通経路の確保に向けたマッチング支援等により、下水汚泥資源の肥料利用の拡大を推進。
- 公園や緑地等における下水汚泥の肥料利用促進に向けて、省内関係部局等と連携。

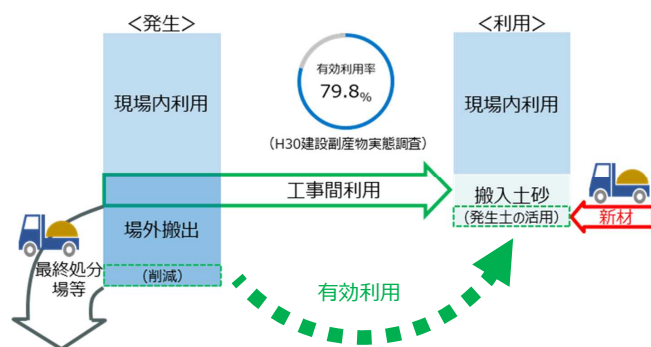
- ・ 2030年目標として、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増。
- ・ 肥料の使用量(リンベース)に占める国内資源の利用割合を40%とする(2021年 25%)



《汚泥コンポスト化(佐賀市)》

建設発生土の有効利用促進

○再生資源である建設発生土の官民一体となった相互有効利用のマッチングを強化し、**現場内・工事間利用等の有効利用を推進。**



建設廃棄物のリサイクル推進

○建設廃棄物由来の再生資材の需給等の実態調査を踏まえ、**需要拡大のための取組を推進していく。**

○また、需要を踏まえて、**水平リサイクルの推進やCO2排出抑制等のリサイクルの質の向上を図っていく。**

＜水平リサイクルのイメージ＞



循環資源の生産の拡大

SAF(持続可能な航空燃料)の導入促進

○**SAFサプライチェーンの構築や国産SAFの国際認証取得**によるSAFの導入促進。

〔 2030年目標として、本邦航空会社における燃料使用量の10%をSAFに置き換える。 〕

＜SAF原料のイメージ＞



産業副産物等を利用したブルーインフラの整備

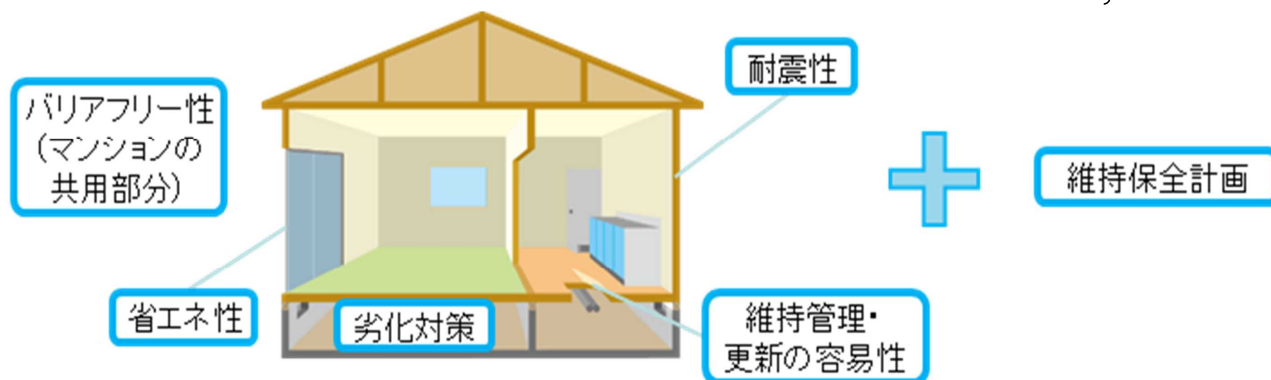
○CO2吸収源対策に資する藻場等の基盤となる**浅場・干潟や生物共生型港湾構造物の造成**において、**港湾工事等で発生する浚渫土砂やスラグ等の産業副産物の有効活用を促進。**



- 住宅の構造や設備について、耐久性、維持管理容易性等の性能を備えた住宅(長期優良住宅)の普及促進。

※2024年度認定件数：新築約15万戸(新設戸建ての住宅着工戸数に対する割合は約39%)

〔2030年目標として、認定長期優良住宅のストック数約250万戸とする。〕
(2025.3累計実績約174万戸)



- 耐震性・省エネルギー性能・バリアフリー性能等を向上させるリフォームを推進。

6

- 空き家や空き地、マンションの空き室の流通の促進のため、令和6年6月に策定した「不動産業による空き家対策推進プログラム」を推進。
- 改正空家法に基づく取組等による、空き家の適切な管理や空き家の活用を促進。



(例) 地域活性化のため、空き家を地域交流施設に活用

7

○ 「予防保全型」のインフラメンテナンスへの早期転換を図り、

損傷が軽微なうちに修繕すること等により、建設廃棄物の発生抑制を実現。

予防保全：損傷が軽微なうちに修繕

路面を支える床版に、繰り返す荷重によるひび割れが発生



ひび割れの発生

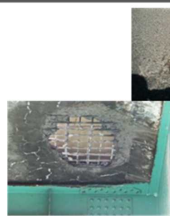


対策例



炭素繊維シートの貼り付け

事後保全：損傷が深刻化してから大規模な対応



(床版下面)
床版の抜け落ち



(床版上面)
舗装土砂化

対策例



プレキャスト床版による
打ち替え

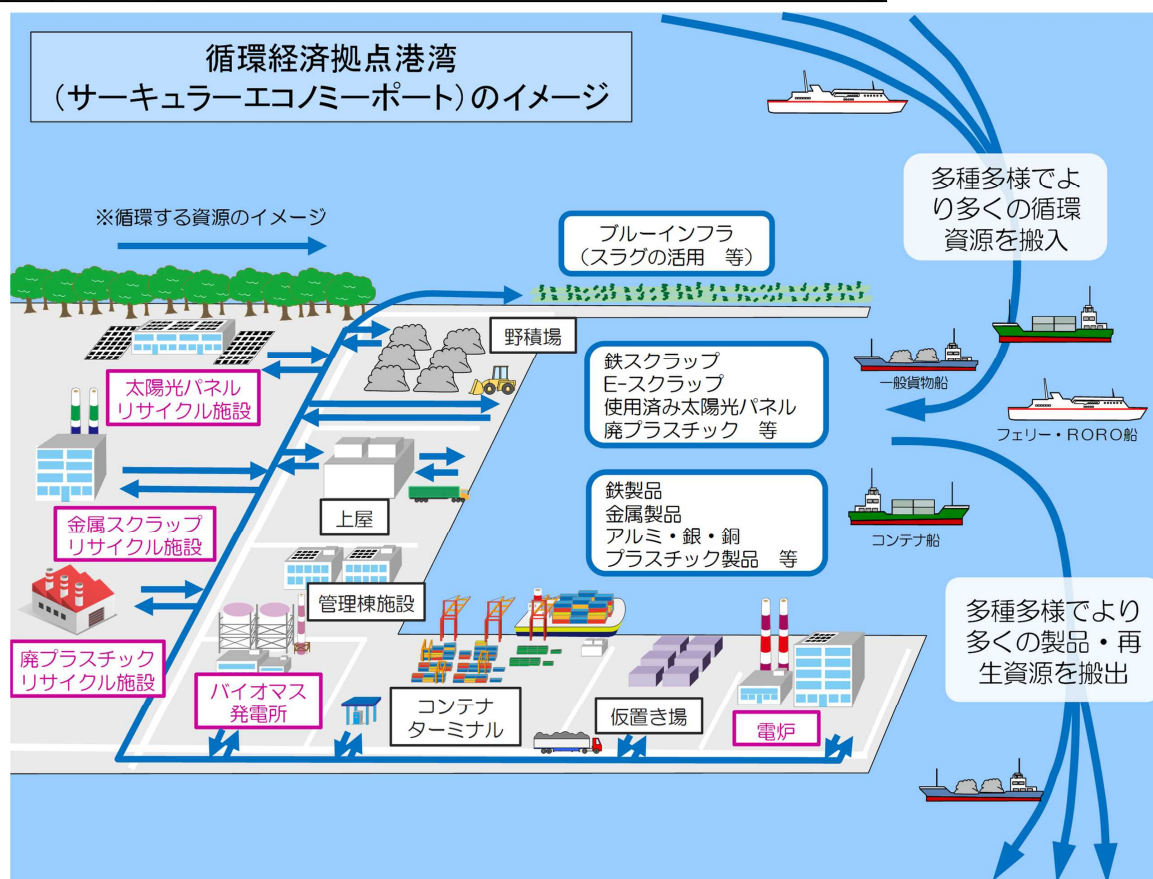
8

動静脈物流を支える連携の促進

－ 港湾を核とした物流システムの構築による広域的な資源循環の促進

○ 物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を

「循環経済拠点港湾(サーキュラーエコノミーポート)」として選定・整備。



9